

## 図書館は地域社会の安全網

～以下、『きしむ欧州 「危機」の後遺症』(朝日新聞 13.7.25) <⇒クリック <http://pdffile.cocolog-nifty.com/blog/files/10.pdf>>より～

### ■成功例「まねないで」

ロンドン北部の図書館にこの春、子供たちが戻ってきた。財政難から区役所が昨年4月に閉鎖した。だが市民たちが9月から図書館があった建物の占拠を続けて抗議。根負けした区役所が再開を決めた。

「**図書館は本を借りるだけの場所ではない**。働く親が子供を放課後に預け、家にパソコンがない生徒が学校の宿題をする。**地域社会の安全網**なのです」と先頭に立ったモリー・アイバンさん。約50人の住民ボランティアが運営を支える。

だが「成功物語」は珍しい。主産業の金融が危機に見舞われ、深刻な財政難に陥った英国政府は、2011～15年に地方自治体への交付金を3割カット。ゴミ回収など自治体が担ってきた業務を民間委託する自治体や、電気代の節約に街灯を消す市町村が増えている。

緊縮策を進めるキャメロン政権が掲げるのが「ビッグソサエティー (大きな社会)」。大きい政府は目指さずに、民間企業やNGO、ボランティアに社会政策の担い手になってもらおうとの考え方だ。

モデルとされる図書館がロンドン郊外の村シャルフォントにある。06年に郡の財政難で閉鎖されたが、07年にボランティアだけで運営する図書館として再開。人口5千の村で住民約60人が交代で書架整理から貸し出し業務、ネット端末の操作まで行う。

だが、代表のトニー・ホーアさん(72)は「ここはモデルではない」と言い切る。「住民の大半は役所や企業の定年退職者。生活に余裕があり、時間も実務経験もある。貧困や失業などさまざまな問題を抱えた都市圏で同じやり方は通用しない」と心配する。

縮みゆく「官」にとってかわる「民」は、必ずしも万能ではない。

(アテネ、ロンドン=沢村互、アテネ=寺西和男)